

平成31年度 当初予算案
(平成30年度2月補正含む)

主要事項説明資料

政策企画部

主要事項説明資料目次

政策企画部

ページ	事業名	担当課(室)
共通 1	新行政棟・文化庁移転施設整備費	府有資産活用課 文化庁移転準備室
共通 2	AI・IoT活用型ソリューション推進事業費	情報政策課 ものづくり振興課
政策企画 3	文化庁京都移転促進費	文化庁移転準備室
4	府庁生産性向上推進費	企画総務課 情報政策課 企画統計課
5	新総合計画等策定費	企画総務課 戦略企画課 計画推進課
6	関西広域連合分担金	戦略企画課
7	地域振興推進費	計画推進課

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

総務部
政策企画部

事業名	新行政棟・文化庁移転施設整備費		新規・継続の別		継続	
	予 算 額	525,127千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			—	414,000	—	111,127
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 平成33年度中の文化庁の全面的な京都移転に向け、新行政棟及び文化庁移転施設に係る実施設計、埋蔵文化財調査、府庁第3号館の解体工事等を実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>■新行政棟・文化庁移転施設関連経費 437,239千円</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">府有資産活用課</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">文化庁分：</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">文化庁移転準備室</div> </div> <p>①設計費 160,315千円 うち文化庁分 85,896千円</p> <p>②埋蔵文化財調査費 107,924千円 うち文化庁分 28,816千円</p> <p>③府庁第3号館解体・撤去費 169,000千円</p> <p>■仮移転経費 87,888千円 (府有資産活用課) 教育庁仮移転先(むすびわざ館)の賃借料等</p>					
担当課・担当名	府有資産活用課 施設管理担当 文化庁移転準備室	課・担当 電話番号	075-414-5446 075-414-4320			

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部

事業名	AI・IoT活用型ソリューション推進事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	5,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	5,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>デジタル技術が府民生活に急速に浸透する一方、人手不足が深刻化するなど様々な課題が表面化しているため、様々な分野での課題解決プロジェクトを組成し、政策課題の解決並びにAI・IoT等の先端技術の普及・活用を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「京都府AI・IoT活用推進会議」の設置</p> <p>産学公の連携により構成する「京都府AI・IoT活用推進会議」を設置し、府の観光、健康、環境、農業、建設等の各分野における政策課題を集約し、AI・IoT等の活用により解決策を検討</p> <p>(2) 課題解決プロジェクトの推進</p> <p>AI・IoT等を活用して様々な政策課題を解決するため、府各部局、大学、(公財)京都産業21などの支援機関、AIベンチャー等の事業者が連携して、必要なデータ収集の支援や補助金等各種施策の活用により、プロジェクト実現に向けた伴走支援を実施</p>				
担当課・担当名	情報政策課 スマート情報化・セキュリティ担当 ものづくり振興課 特区・イノベーション推進担当	課・担当 電話番号		075-414-4386 075-414-4849	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

政策企画部

事業名	文化庁京都移転促進費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	4,250千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	4,250
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 概要</p> <p>文化庁の京都への全面的な移転を円滑に進めるため、府・市・京都商工会議所の連携のもとでシンポジウムの開催など機運醸成の取組等を推進</p> <p>2 事業内容</p> <p>文化庁京都移転について、さらなる機運醸成に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化庁京都移転促進シンポジウムなどの開催 ・ 情報発信（パンフレット等の作成）等 <p>〔参考〕文化庁移転のスケジュール</p> <p>平成29年 4月 先行移転として地域文化創生本部を京都市内に設置</p> <p>平成29年 7月 移転先が京都府警察本部本館に決定</p> <p>平成30年10月 移転先施設整備に係る基本設計着手</p> <p>文化庁の機能強化、抜本的な組織改編に係る文部科学省設置法改正法の施行</p> <p>平成31年度 移転先施設整備に係る実施設計着手</p> <p>平成32年度 移転先施設整備に係る工事着工（予定）</p> <p>*遅くとも平成33年度中の全面的な移転を目指す。</p>				
担当課・担当名	文化庁移転準備室		課・担当電話番号	075-414-4320	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

政策企画部

事業名	府庁生産性向上推進費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	18,800千円	国庫	起債	その他	一般財源
		2,900	—	—	15,900
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 業務プロセスの改善や最新のICTの活用により府庁運営の効率化と府民サービスの向上を図り、府庁における生産性向上を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 業務プロセス改善 5,000千円 【企画総務課・情報政策課】 ○標準化・自動化による業務効率の改善 ○他自治体とのRPA成功事例の共有と適用 ○外部専門家の個別指導等による取組推進</p> <p>(2) データに基づく業務改善・施策立案 5,800千円 【企画総務課・情報政策課・企画統計課】 ○データサイエンティストの養成、施策立案等 ○京都データストアの運営</p> <p>※「京都データストア」 https://www.datastore.pref.kyoto.lg.jp/</p> <p>(3) 職員のスマホ等を活用する「BYOD」及びクラウドサービスの活用 8,000千円 【情報政策課】 ○職員のスマートフォンやタブレット等を業務に活用する「BYOD」を多様な主体との連携を前提とした用途では都道府県で初めて導入し、現場における即時、即座の府民対応による行政サービスを推進 ○府民、NPO、企業等の多様な主体と行政情報を共有</p>				
担当課・担当名	企画総務課 企画調整担当 情報政策課 スマート情報化・セキュリティ担当 企画統計課 情報分析担当	課・担当電話番号	075-414-4336 075-414-5961 075-414-4483		

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

政策企画部

事業名	新総合計画等策定費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	23,800千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	23,800
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 今後の府政運営の指針となる新しい総合計画の策定を進める。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 新総合計画策定懇話会の開催等 13,800千円 【計画推進課】</p> <p style="margin-left: 40px;">○有識者等で構成する「新総合計画策定懇話会」の開催 ○計画冊子の作成 等</p> <p>(2) 重要課題等に係る調査・研究の実施等 10,000千円 【企画総務課、戦略企画課、計画推進課】</p> <p style="margin-left: 40px;">○府政運営上の政策課題に係る調査・研究の実施 ○新規事業等の企画・立案に向けた調査・検討の実施</p> <p>3 策定スケジュール 今年度の秋頃を目途に策定予定</p>				
担当課・担当名	企画総務課 企画調整担当 戦略企画課 政策・広域行政担当 計画推進課 計画・地域担当		課・担当電話番号	075-414-4336 075-414-4348 075-414-4347	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

政策企画部

事業名	関西広域連合分担金		新規・継続の別		継続	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
		134,657千円	—	—	—	134,657
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 概要 2府6県4政令市（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）を構成団体とする「関西広域連合」の運営に係る分担金</p> <p>2 広域連合の事業内容 防災、観光・文化・スポーツ振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修の7分野の事業及び広域行政の推進に係る基本的な政策の企画調整</p> <p>3 分担金の主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に要する経費 ・本部事務局事務費、議会経費、行政委員会経費 ・本部事務局職員に要する経費 					
担当課・担当名	戦略企画課 政策・広域行政担当		課・担当電話番号		075-414-4352	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

政策企画部

事業名	地域振興推進費			新規・継続の別	継続	
	125,900千円	国庫	起債	その他	一般財源	
			8,950	—	10,000	106,950
事業内容 目的 対象 方法等	1 概要 現地・現場の課題にきめ細かく機動的に対応するための取組を推進する。					
	2 事業内容 (単位：千円)					
	局	主な事項			予算額	
	山城	○山城地域の発展を支える人づくり・産業活性化事業 企業や農林業者のイノベーション支援や人材確保等により、いきいきとした山城産業の実現を推進 ○相楽東部活性化推進事業 「相楽東部未来づくりセンター」を中心として、府、相楽東部3町村で、過疎・高齢化が進む相楽東部地域での交流人口の拡大、定住を促進 ○地域資源を活かした観光・交流ステップアップ事業 「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」の魅力発信、交流人口の拡大等、インフラを活かした観光等により、地域の元気づくりを推進			36,700	
	南丹	○京都丹波ブランド強化総合事業 京都スタジアム(仮称)のオープンを見据え、北部観光の入り口となる亀岡から地域全体への誘客を進めるため、京都丹波の魅力効果を効果的に発信 ○健康長寿推進プロジェクト事業 これまで育成してきた「なんたん元気づくり体操普及リーダー」等を活かし、市町の地域包括ケアの取組を支援 ○京都丹波移住促進強化事業 大都市部に居住する移住希望者を対象に、子育て世代向けのセミナーや地元企業情報の発信、Uターン希望者向けの交流イベント等を開催			28,200	
	中丹	○安心・親しみの由良川づくり事業 モデル地区における総合的な治山・治水対策とスポーツ等での由良川の利活用を検討し、国・市・地域団体等と連携して施策を推進する基本構想を策定 ○「育・職・住」ライフスタイル発信事業 若者に対し中丹地域での魅力あるライフスタイルを発信するとともに、クラウド・ソーシング等の活用による多様な働き方ができる環境づくりを推進 ○中丹スポーツ・トレイル推進事業 新たな観光資源構築のため、府中北部のトレイルコースを一体的に魅せるプロモーション等を推進するとともに、カヌー等の滞在プログラムづくりを実施			33,800	
丹後	○「丹後ちりめん創業300年」事業 2020年に迎える「丹後ちりめん創業300年」を契機として地域産業振興を目指した取組を市町、関係団体と連携して実施 ○「食」と「人材確保」の視点からの連携による丹後活性化事業 丹後の食に関わる多様な主体と連携し、一体となって丹後の「食の魅力」を強力に発信。また、地域産業の将来を担う人材確保のため、企業の採用等を支援 ○丹後サイクル・リビングラボ展開事業 交流人口の更なる獲得や地域の新たなモビリティとしての可能性を有する「自転車」の活用を基軸とした多様な取組を展開し、地域活性化に向けた取組を実施			27,200		
担当課・担当名	計画推進課 計画・地域担当		課・担当電話番号	075-414-4347		